

〈訳文〉

## 変動する東アジアと中国の分岐点

白 承 旭

訳 川口晋一

### I. はじめに

東アジアの国々は、ポスト冷戦時代の地理経済および地政学上の地域的配列の変動によって途方もなく大きな問題に直面している。その問題の特徴は、いわゆる「東アジア・モデル」の重要性低下と新自由主義的グローバリゼーションの影響力増大；資本蓄積拡大のための現存社会主義国の周辺地転換；1990年代後半の金融危機に見られた財政的不安定さの増大；当該地域の再編成された地政学；そして越境移民の増大、である。これらの問題は、金融資本がその力を増すとといったことに代表される、世界の地域的再編や中国の台頭という、どちらもアメリカ・ヘゲモニー減退の結果として引き起こされているものである (Arrighi, 1994; 2007; 白承旭、2006)。

中国は、当該地域における多くの国々の中で、こういった変化の最も顕著な震源地である。中国は東アジアにおける新自由主義的な変化の主たる舞台であると同時に、東アジアの将来を切り開く重要な先駆者である。また中国は、その独自の特性により東アジアの発展モデルにおける目立った後継者でもある。

1990年代の中国は、主に、他の「移行経済」の行き詰まりとは対照的に経済的に目覚ましい成果を上げたことで世界の関心を集めた。この時期、それはアメリカ合衆国を除けばどこにも引けを取らない国際的な資本移動のブラックホールとして立ち現れていた。中国は、その脆かった財政インフラにもかかわらず、東アジアの金融危機において生き残り、そして2001年のWTO加盟に向けて更に攻勢的な門戸開放政策を追い求めていた。中国は、今でも膨大な量の

トランスナショナルな資本移動を魅了し続けている。しかし、中国は経済改革が始まった当初より、急成長と表裏一体関係にあった社会的な混乱という内的な危機を避けて通ることができずにいた。中国の経済改革は、全世界に対してその政治経済的なパワーが衰退しつつあるヘゲモニーがそれを再生しようとする、資本蓄積の新しい戦略としての新自由主義の国際的な隆盛と期を一にしている。従って、中国の顕著な経済パフォーマンスとますます不安定になっている社会統合は、同じ硬貨の両面であると言える。

## II. 離脱 [de-linking] から再接続 [re-linking] へ

### 1. ネオリベラル時代下の中国：軌跡と特徴

中国は、長期にわたって世界経済からの「離脱」から「再接続」という変化をたどってきた。中国の「離脱」は世界経済からの切り離しと資本主義システムからの切り離しという二つの様相を呈していた。その切り離しの過程は、中国を最終的に一国社会主義に導くものであった。そしてこの過程は独特の敵対的な状況による包囲網によって歪められ決定づけられたものであり、それが、農村と都会の溝を結果としてもたらすような、中国の重工業に特化した急激でしかも独立独歩の道の追求を余儀なくさせたのであった。中国は強い重工業の土台づくりおよび急速な自給自足経済確立に成功し、制約を伴いながらも、ソビエトモデルとは違った社会主義の形を模索することが可能であった。しかし、国家主義的な野望を伴った内的な矛盾は、離脱の過程を強く促進したのと同様に、致命的な障害となってしまった。

再接続は、共産主義者の理念を再生し新しい形態の政治を始めようと試みた文化大革命に失敗した後に、アメリカ合衆国との関係改善を図ろうとした時点で既に事実上始まっていた(白承旭、2007)。毛沢東の死後、鄧小平によって権力が掌握されるようになるまで、経済改革は加速し、世界経済への再接続の過程が全力で追求された。この再接続過程は、離脱が二つの側面を持っていたの

と同様に、世界経済への再接続と資本主義体制の修復という二つの側面を持っていた。

国内的に、この過程は「国有」制度を、複合的な所有権構造へと変換することによって特徴づけられるものであった。その複合的な所有権構造とは、私的所有の位置づけを高くし、そして都市の常用労働者の国家的保護と支援の道具として機能した「労働単位制度」を分解することを強調したものであった。労働単位制度の分解と、それと並行して起こる農村コミュニティの分解ならびに農村地帯における農業生産責任制の導入は、都市雇用における柔軟性の増大をもたらし、ほとんどの国有企業における労働者のレイオフに帰結することとなった<sup>1)</sup>。1990年代中頃からの現代企業制度の導入は、所有権や労使関係におけるこのような変化の中間決済のようなものであり、また更なる経済改革の始まりであった。対外的に、国内市場は外国資本に対してより大きな間口で開放された。外国投資会社は、国際貿易を成長させる上でたいへん重要な使命を請け負うことになった。海外直接投資の流入は、成長経済の資金調達において国内投資よりもたいへん重要なものであった。中国の2001年のWTO加盟は、自らの門戸開放政策の絶頂であった。

## 2. 時間と空間

中国の門戸開放政策と経済改革は、世界的な新自由主義の高まりと偶然の一致をみているが、中国の状況は、経済の開放、国家の役割、そして産業の高度化の度合いにおいて後進の東南アジア諸国と大きく異なっていた。東南アジアの国々については、すでに有効な国家的保護がなされないままに国際的な規制緩和や門戸開放の圧力にさらされており、先行した東アジア開発国の戦略を模倣することに失敗してしまったのである。それらの国々は、確固たる金融政策を推し進めることができずに、国内市場を保護し、それと整合性を持った未成熟産業を後押しする産業政策に傾斜したのである。

反対に、中国はその独特の歴史的遺産と比較的良好な地理経済的環境があり、

より良い条件に恵まれた。中国は他の東南アジアの国々とともに新自由主義的なグローバリゼーションとトランスナショナル金融資本の増大する圧力を同じく受けたが、中国が持つ多くの利点により国際金融の不安定さによる致命的な脅威を逃れることができた。

中国の利点および例外的な立場というものは、その独自の背景と東アジアにおける特徴的な地理経済的な位置に由来するものである。

第一に、中国は東ヨーロッパの国々を含む他の第三世界諸国とは違い、対外債務という外的圧力なしに経済改革計画を始めることができた。このことが中国に余力を持って相対的に自由な形で初期段階の経済改革に臨むことを可能にした。

第二に、中国の経済成長の主要な部分は海外直接投資によってもたらされたものであり、その大部分は、主に香港、台湾、またその他の東南アジアの国々から、華僑資本として投資されたものであった。1980年代末から1990年代初頭にかけての大きな成長期においては、海外直接投資の70%が華僑資本によるものであった。華僑資本は1990年代中葉においてその海外直接投資における割合を低下させたが、1990年代末の東アジア金融危機に際してはまたその力を取り戻している。中国がすでに銀行部門において重大な財政問題を抱えていたにもかかわらず、華僑による海外直接投資が中国資本市場に対して、東アジアの金融危機を生き残るための緩衝作用を果たしたのである。

第三に、巨大な農村人口は、外国資本が流入する状況において、低賃金労働力の確保を中国にとって可能にした。郷村企業（TVEs: township and village enterprises）は、農村に保有されていた労働力の大量によって成長しつつあった外国部門と同時に、1980年代および1990年代初頭において中国の経済成長に貢献したもう一つのものであった。

第四に、中国の経済成長は、それぞれ違った生産水準をもった国々の国際分業が東アジアという地域で行われているという、より広い図式を考えなければ理解できない。これらの国々は、階層的な商品連鎖によって管理されたイン

フォーマルな生産ネットワークによって統合されてきた。これらのネットワークは「多層的契約制度」と呼ばれ、日本をその頂点に配するものである(Arrighi et al., 1993; Arrighi, 1994)。中国もまた、この地域における労働分業に1980年代以降積極的に参加しているが、他の遅れて参入した諸国(例えばASEAN4)とはその状況が大きく違い、中国は底辺から中程度の製造業までたいへん広い範囲に関与しており、さらに国家の絶大な交渉力を持っていた。

### Ⅲ. 「東アジア・モデル」との相似性：異時代下の相似<sup>2)</sup>

中国の発展モデルは、アングロサクソン型の経済完全自由化を後追いするというよりも、むしろ主要な東アジア発展モデルの特色を保持しているように見える。両者の類似性における主要な要素は、金融に対する国家管理、主要な活動(中国における国有企業)に対する政府の直接的支援、政府経済省におけるパイロット機関の重大な意味合いといったもの、そして、(台湾のような)国営制と非国営制という二重構造、輸出市場への高い依存性、そして貯蓄比率の高さといったものである。コーポレート・ガバナンスの改革でさえもこれらの基本的な特性を変えてしまうことはない。

仮に株式市場が中国のコーポレート・ガバナンスを「グローバル・スタンダード」に転換させる主要な橋渡し役でないならば、(株式市場における上場が未だに政府によって極めて厳しく制限されており、そして株式市場における流動株の割合が上場企業にとってたいへん低くさえあり)、中国の国有企業の構造が、株式市場を土台として成り立ち、株式市場の取引によって容易に売買および合併されるアングロサクソン型の会社に追隨することは少なくとも今のところはないだろう<sup>3)</sup>。

そして、中国の、主に銀行の資金調達における、間接金融市場への高い依存度は、中国の経済制度を再編成する上で株式市場が主たる起爆剤ならないことを示している。その上、高い貯蓄率と海外直接投資が華僑資本および東アジア

地域内における資本流入に大きく依存していることは、トランスナショナルな金融資本がもたらす致命的な影響力に対して、中国政府が相対的な自律性を持っているということ、特に中国が国際的な貸借にほとんど依存していないということと併せて考えれば、説明できるであろう。

東アジアにおける他の「発展国家」のように、中国政府もまた金融制度を統制し、金融資産を特定の標的に向けてることによって経済を誘導してきた。中国はまた、底辺から中程度の参加者として、アメリカ合衆国、日本、東アジア間の国際貿易および分業の三角構造に組み入れられている。計画経済は、重工業を促進する産業政策の役割を引き受けてきた。直接融資の未発達に起因して、国は金融資産の流れを支配し続けることができた。また、中国は目立った産業政策を示していないが、過剰投資された重工業部門の巨大なインフラの存在は、傾斜産業政策の必要性を小さくしている。

しかしながら、中国の発展の特色は、「東アジアの発展モデル」との相違点を示すと同時に、また類似点をも示している。日本および韓国では、政府が契約者貸付と傾斜産業政策を通して私的な大企業を集中的に支援し、それらの、系列 (keiretsu) あるいは財閥 (chaebol) といった巨大組織が輸出指向の産業化を先導することで海外直接投資は重要性をほとんど持たなくなってしまった。これらの国と比較すると、中国の契約者貸付は国内市場向けの生産にたずさわる少数の国有企業へ供給されるにすぎない。しかしながら、輸出は、主として、海外直接投資によって最も利益を得ると同時に政府による傾斜産業政策よりもむしろ機能的産業政策によって間接的に支援されるところの中小規模の非国有企業によって牽引されている。この構造が、国営制と非国営制の二重の体系を成り立たせるものである。中国は、財務の分野において、メイン・バンクが従属的な会社を指揮監督する権力を有する日本と異なっている。中国は、巨大企業グループを形成する道を追い求めているが、中国のグループは似たような会社の対等合併によって支配に向かう傾向があり、韓国あるいは日本が異種の連結によってビジネス・グループの多角経営化を示していることとも異なっ

いる。

従って、その二重の体系を持っているということにおいて、中国の経験は台湾の1970年代と1980年代の経験と比較することがより重要であるといえる。

台湾の発展モデルもまた、公共部門と非公共部門の二重の経済構造に基づいたものであった。他方で、中小規模の会社は輸出指向の経済を支えており、そしてこれらの会社への投資は、銀行よりもむしろ場外取引市場から供給されるものであった。これらの私的な会社のための産業政策は、部門の重点的支援よりもむしろ効果的であり、機能した。他方、1960年代終わりから公共部門の会社は、輸入代替産業として発展してきた川上企業において特化された。これらの会社の財務は、国営銀行に完全に依存しており、独占によって規模の経済性を達成した。それらは、政府の支持によって急成長した（Wade, 1990; Haggard, 1990）。ロバート・ウェイドは、台湾では「国営制が見られるが、（中略）それは保護があつてのことである」と述べている（Wade, 1990: 179）。

中国における公共部門はまた、政府によって必要とされた積極的政策および傾斜産業政策に取って代わる役割を果たしてきた。国営制は、大部分の銀行が国家によって所有され、そこからの融資が主要には国有企業に向けられているために市場を守ることができている。そしてまた、中国は、非公共部門が輸出指向産業に特化しているが、公共部門が資本集約型および輸入代替産業に特化するという点で台湾との類似を示している。内部留保金を除いた企業財務という点からすれば、非公共部門がより海外直接投資あるいは非公式の借り入れに依存しているのに対して、公共部門における基本的な財源の供給は決定的に銀行融資に依存している。中国において国営制および非国営制から成り立っているこの二重制度は、傾斜産業政策の必要性を減少させ、そして中国の産業政策をより台湾の「柔軟な産業政策」に近づけるものである<sup>4)</sup>。

さらに他にも類似点はある。両国における株式市場に対する強い統制は、投機的資本の自由な流入を妨げてしまっている。株式市場は非常に未発達のみで、それが吸収合併あるいは企業再編成のための重要な組織的道具になること

ができていない。

中国がこの二重の構造を維持する限り、それは多くの台湾型の発展状態を保持することになるだろう。

しかしながら、中国にとって、台湾の大きさを考えると、比較することが難しく、台湾型のニッチ市場に照準を合わせた輸出指向の産業化を追い求めることは不可能である。中国では、国有企業が経済の占有率において大部分を保持し、上流から下流部門までの幅広い範囲を占領している。しかしながら、台湾において下流の部門を占拠する中小企業は、重要な活力のある機関である。財務の分野において、中国の場外取引市場がたいへん未発達であるがために、中小企業は財政資金を得ることに大きな困難を伴い、未だに国有企業が重要な役割を果たせる状況にある。加えて、台湾が1990年代後半以来とってきた堅実な財政政策と比較した場合、中国は、低金利での拡張的な財政政策を追い求めてきている。

#### IV. 地域貿易の興味深い特徴<sup>5)</sup>

中国の世界経済への編入が進むにつれ、海外直接投資が中国経済の膨張において果たす役割はますます重要になってきている。図1は、海外直接投資における流入の特徴を示している。それは、1990年代初頭まではたいへん低い程度のみであった。しかし、表1に見られるように、この時期における華僑資本の重要性を見落としてはいけない。この時期全体を通じて、流入した海外直接投資の合計に対するシェアは常に70%前後であった。1990年代初頭からは、流入海外直接投資は大きくふくらみ始めた。この急上昇を担ったのは、日本、韓国、シンガポールのような多くの東アジアの国々であった。この三国のシェアは、表1にあるように、1992年の8.8%から1997年の20.1%へと上昇している。

1995年以後の日本円の値下がりを反映し、東アジア諸国の経済状況は悪化し、国内経済政策が再調整され、中国への資本流入を停滞気味にさせた。2000年代



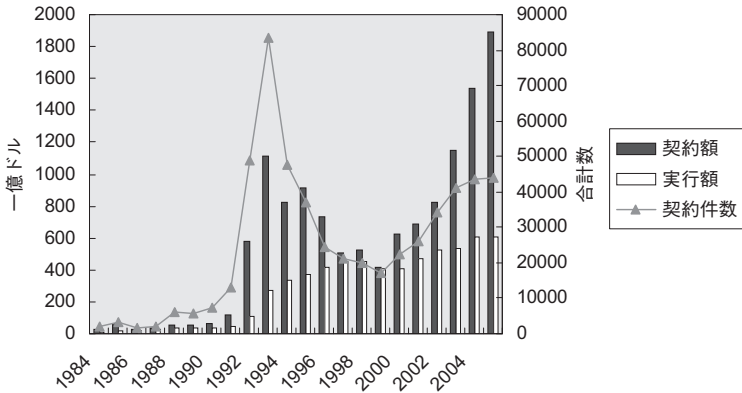


図1 中国・流入海外直接投資の変遷

\* 出典：中国統計年鑑

の初期には中国のWTO加盟と域内の投資が増大したことで海外直接投資の流入は再び急上昇した。2004年には、中国に流入する海外直接投資の合計に対する東アジア諸国のシェアが70%前後になっている（ここにはバージン諸島からの投資も含まれている。なぜならば、そのほとんどが台湾人による間接的な投資であると考えられるからである）。

中国が世界経済へ編入していくにあたって東アジア諸国の重要性は増していたが、そこには日本の目に見える役割と見えない役割の増加というものもあった。日本からの海外直接投資の流入は香港や台湾ほど高くはなかったが、中国経済における日本の役割と、日本経済における中国の重要性を過小評価することはできない。中国は日本の海外投資において最も重要な相手になっており、2002年以降はASEAN4を超えるようになっていた。日本の海外直接投資における二つの異なった方法、すなわち東アジアに重点化した製造業への投資、北米とEUに重点化した金融資産・サービス投資およびローカル市場向け投資(Machado, 1995; 今井宏, 2003; 160-63)について考えると、日本の増大する中国向け投資は、製造業労働の地域分業にとって、中国が日本にとって最も重要な工場となったことを意味していた。日本国際協力銀行の調査によると、中国

表1 中国への流入海外直接投資(主要国)

単位:十億ドル

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
香港	25.79	77.06	174.45	198.23	201.85	208.52	206.32	185.08	163.36	155.00	167.17	178.61	177.00	190.00
日本	6.09	7.48	13.61	20.86	32.12	36.92	43.26	34.00	29.73	29.16	43.48	41.90	50.54	54.50
台湾	4.72	10.53	31.39	33.91	31.65	34.82	32.89	29.15	25.99	22.97	29.80	39.71	33.77	31.20
韓国		1.20	3.81	7.26	10.47	15.04	21.42	18.03	12.75	14.90	21.52	27.21	44.89	62.50
シンガポール	0.58	1.26	4.92	11.80	18.61	22.47	26.06	34.04	26.42	21.72	21.44	23.37	20.58	20.10
アメリカ合衆国	3.30	5.19	20.00	24.91	30.84	34.44	32.39	38.98	42.16	43.84	44.33	54.24	41.99	39.40
ヨーロッパ	2.86	3.23	68.00	16.60	22.66	30.13	44.39	43.09	47.97	47.65	44.84	40.49	42.72	48.00
バーズン諸島		0.04	0.13	1.28	3.03	5.37	17.17	40.31	26.59	38.33	50.42	61.17	57.77	67.30
ケイマン諸島					0.12	0.53	1.58	3.24	3.78	6.24	10.66	11.80	8.66	20.40
合計	46.66	112.92	277.71	339.46	378.06	421.35	452.57	454.63	403.19	407.15	468.78	527.43	535.05	606.30

単位: %

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
香港	55.3	68.2	62.8	58.4	53.4	49.5	45.6	40.7	40.5	38.1	35.7	33.9	33.1	31.3
日本	13.1	6.6	4.9	6.1	8.5	8.8	9.6	7.5	7.4	7.2	9.3	7.9	9.4	9.0
台湾	10.1	9.3	11.3	10.0	8.4	8.3	7.3	6.4	6.4	5.6	6.4	7.5	6.3	5.1
韓国	0.0	1.1	1.4	2.1	2.8	3.6	4.7	4.0	3.2	3.7	4.6	5.2	8.4	10.3
シンガポール	1.2	1.1	1.8	3.5	4.9	5.3	5.8	7.5	6.6	5.3	4.6	4.4	3.8	3.3
アメリカ合衆国	7.1	4.6	7.2	7.3	8.2	8.2	7.2	8.6	10.5	10.8	9.5	10.3	7.8	6.5
ヨーロッパ	6.1	2.9	24.5	4.9	6.0	7.2	9.8	9.5	11.9	11.7	9.6	7.7	8.0	7.9
バーズン諸島	0.0	0.0	0.0	0.4	0.8	1.3	3.8	8.9	6.6	9.4	10.8	11.6	10.8	11.1
ケイマン諸島	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.7	0.9	1.5	2.3	2.2	1.6	3.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

\* 出典: 中国統計年鑑(1991-2004)

が日本資本にとって最も見込みのある投資先の国であり、1990年代の初頭よりその投資における重要性において、当該地域で中国と比較に値する国は存在しなかった(丸上貴司・春日剛・齋藤啓・鈴木まゆみ、2004)。

日本資本は、他の外国進出の場合と同様に、中国へも多様な形を経て進出した。その中でもODAは、1990年代に中国のインフラを確立する上で重要であった(Söderberg, 1996: 214; 奥邨彰一、1998)。日本資本はハイリターンが期待できたにもかかわらず、中国の不安定な政治状況への恐れから本土への直接的な投資を躊躇していたため、香港が本土への重要な中継センターとなった(Bassino and Teboul, 1999: 80; Chen and Wong, 1997; Delapierre and Milelli, 1999)<sup>6)</sup>。総合商社[Sogosa(ママ)]と日本の銀行は、日本企業がローカルな状況に適應する上で重要な役割を果たした。また、日本の外国での拡張が新し

い少数持ち株、サブコントラクト、ライセンスングによって占められていることに目を向けるならば、中国に対する日本の実質的な影響力が、統計的数字によって見せられる像よりも、たいへん大きなものであることが想像できる。

中国・日本間の国際貿易の特徴は変化しつつあるが、その中でさらに興味深い変化を見出すことができる。日本は、1993年までに中国にとっての最大の貿易パートナーとなり、そして中国は、2001年までに日本にとって第二番目の輸出国になり、2002年までに最大の輸入国になった。中国・日本間の貿易は、日本に起源を持つ外資系の企業を中心に動いているが、それらによって日本から中国への輸出の58.7%が、そして中国から日本への輸入の67.5%が占有されており、中国の国際貿易における外資系企業の平均シェアよりもその数字は高くなっている（ジェットロ、2003: 12）。

貿易において日本との協力関係が重要性を増すなかで、中国の国際貿易体制の構造的変化が付随して起こった。貿易の構造的不均衡を相対的に分析するため、表2では日本の輸出における国ごとの偏重を示した。日本商品輸出偏重度（JEB: Japan Export Biases）は、特定の物品において、所与の国におけるシェアが日本のその物品についての総輸出量においてどのような比重にあるかを計算するもので、そのシェアの割合が日本の輸出全体から除法によってはじき出される。日本商品輸出偏重度は、特定の物品が、日本の輸出全体の大きさに関わりなく、所与の国にとってどの程度重要かを示すものである。それは、所与の国にとって日本から輸出される特定の物品が不均衡な重要性を持っていることを示すものである。

2000年代初頭以来、中国における日本商品輸出偏重度の構造は韓国と台湾のそれと極めて似た状態になったことが見て取れる。これら三国において、化学、鉄鋼、電子部品、科学機械類の日本商品輸出偏重度は他の部門より高くなっている。中国における日本商品輸出偏重度は、1990年代と2002年では大きく異なっているが、それは2000年代初頭には韓国と台湾の構造により似た状態になっている。中国経済の構造は、日本に対してより付加価値の低い耐久性のあ

表2 日本の輸出商品偏重度(国別)

		1985	1990	1995	1999	2002
中国	化学製品	1.3	2.2	1.4	1.7	1.6
	鉄鋼	3.3	4.0	2.7	2.0	2.0
	事務機器	0.2	0.1	0.3	0.5	0.6
	映像機器	5.8	5.4	1.2	0.1	0.1
	半導体を含む電子部品	0.5	0.7	0.3	0.9	1.4
	自動車	0.6	0.1	0.2	0.1	0.2
	自動車部品			0.3	0.4	0.5
	科学・光学機器	0.5	0.4	0.5	0.7	1.1
韓国	化学製品	3.2	2.5	2.0	2.1	1.9
	鉄鋼	1.5	1.8	1.9	2.6	2.8
	事務機器	0.6	0.4	0.3	0.4	0.5
	映像機器	0.0	0.1	0.1	0.2	0.5
	半導体を含む電子部品	2.2	2.0	1.1	1.9	1.8
	自動車	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	自動車部品			0.5	0.5	0.6
	科学・光学機器	0.5	0.6	1.2	1.1	1.5
台湾	化学製品	2.9	2.2	2.0	1.9	1.9
	鉄鋼	1.3	1.7	1.8	1.5	1.2
	事務機器	0.6	0.6	0.6	1.1	0.9
	映像機器	0.0	1.4	0.2	0.2	0.3
	半導体を含む電子部品	3.3	2.2	1.9	1.3	1.5
	自動車	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	自動車部品	0.0	0.0	0.9	0.7	0.5
	科学・光学機器	2.2	2.5	2.1	1.8	2.8
香港	化学製品	1.1	1.2	1.2	1.3	1.0
	鉄鋼	0.6	0.8	1.1	1.3	0.8
	事務機器	0.7	0.6	0.5	0.6	0.9
	映像機器	1.3	2.6	2.6	1.4	1.3
	半導体を含む電子部品	2.4	1.6	1.3	2.0	2.3
	自動車	0.3	0.2	0.3	0.2	0.1
	自動車部品			0.1	0.1	0.1
	科学・光学機器	1.2	0.9	0.8	1.0	1.5
タイ	化学製品	3.0	1.4	1.2	1.4	1.1

	鉄鋼	2.2	2.6	2.3	3.1	2.6
	事務機器	0.3	0.2	0.3	0.5	0.4
	映像機器	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2
	半導体を含む電子部品	0.4	0.6	0.8	1.7	2.0
	自動車	0.8	0.3	0.4	0.3	0.3
	自動車部品			1.5	1.6	1.6
	科学・光学機器	0.4	0.3	0.5	0.4	0.5
シンガポール	化学製品	1.1	0.9	0.8	0.8	0.8
	鉄鋼	1.0	1.3	1.0	1.0	0.9
	事務機器	0.7	0.7	1.0	1.4	1.3
	映像機器	1.0	1.6	1.3	0.9	0.8
	半導体を含む電子部品	3.1	2.6	2.7	2.8	2.6
	自動車	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3
	自動車部品			0.2	0.2	0.2
ドイツ	化学製品	0.9	0.8	0.8	0.7	0.8
	鉄鋼	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	事務機器	2.4	1.8	2.0	1.8	1.3
	映像機器	0.7	1.3	1.2	1.7	2.3
	半導体を含む電子部品	2.2	1.1	1.1	0.9	0.9
	自動車	0.8	1.2	1.4	1.0	0.8
	自動車部品			0.3	0.4	0.5
アメリカ合衆国	化学製品	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6
	鉄鋼	0.6	0.6	0.3	0.4	0.2
	事務機器	1.4	1.6	1.7	1.3	1.3
	映像機器	0.5	0.4	1.3	1.6	1.4
	半導体を含む電子部品	0.8	0.9	0.9	0.6	0.3
	自動車	1.5	1.4	1.5	1.6	1.8
	自動車部品	0.0	0.0	1.5	1.5	1.5
	科学・光学機器	1.1	1.1	1.3	1.2	0.8

\* 出典：日本統計年鑑

る商品を提供する一方で、当該地域における他の準周辺国と同じように、日本が供給する高価値が付加された川上の商品にますます依存するようになっていられる。換言すると、中国の経済は、日本から重要な部品の供給を受けて低から中程度の技術を必要とする製造品の加工に特化することにより、東アジアの分業体制に組み入れられたということである。それは、システム内における中国の地位の上昇にもかかわらず、日本の重層構造を持った契約制度が東アジア地域のたいへん広い範囲に拡張したことを示している。

## V. 金融パワーの出現とその衝撃

前述の通り、東アジア諸国の経験は、私たちが比較するときの何らかの基準を与えてくれる。典型的な「東アジア・モデル」は、国家の先導的役割、保護された国内市場、階層的な地域間分業、米国市場への高い依存、世界の工場として重要性が高まること、などといった特徴を含んでいる。しかし、世界的な新自由主義体制の隆盛とともに、私たちは東アジアの将来的な道程を違った方向に導く可能性のある要因を目の当たりにしている。そのうちの一つがアメリカ合衆国を中心にした金融のグローバル化におけるパラドックスに関わったことである。

1990年代終わりに起こった東アジアの金融危機の後に、当該地域の大部分の国はその危機から重要な教訓を得た。それは、仮にそれぞれの経済における金融の脆弱性を克服する適切な財力を持たないならば、不安定な世界金融市場における脆い立場により、深刻な財政危機に直面するかもしれないというものである。

重要な結果のひとつは、当該地域における外貨準備の単位が増大したことである。とりわけ中国は、2007年には約1.5兆ドルに達する急激な上昇を見せ、並ぶ者がいないほどの外貨準備高を持つに至っている。

この状況は、グローバリゼーション時代の中国金融力増大に関わった二つの

たいへん重要な様相を反映している。一方では、中国は、世界金融の舞台でたいへん重要な立場を担うようになった。アメリカ合衆国は、その大規模な国債（財務省短期証券）という形での財政支出によって、ますます東アジアの国々にとっての債務国となる傾向を強めている。合衆国の負債者としての地位に関して重要なことは、日本に次いで第二位の中国がそれ以下を寄せ付けていない点であろう。中国は輸出指向の経済の強みを持続するために価値に見合わない外貨準備高を保持していると言われている。アメリカ合衆国の巨大な経常収支赤字は、中国が著しい元の高騰を受け入れることを余儀なくしている。しかしながら、中国元の高騰でさえ合衆国の経常収支赤字の問題を解決することは期待されていない。それは、元の高騰が中国による輸出を減らすことだけを意味するのではなく、高付加価値輸入設備の需要が中国から減り、合衆国や他の先進国からそのような設備の中国への輸入が減ることをも意味している。合衆国の多大な圧力の後に受け入れられた元の値上がり自体でさえ、中国における米ドルの重要性が低下することを意味する、ドルペッグ制からドルバスケット制への移行を引き起こした。

他方では、外貨準備高の増加が中国の資本市場にとって致命的な財政的不安定さの要素になるだろう。外貨準備高の増加は、インフレ圧力の増大のみならず経済の過度の膨張を意味している。スタグフレーションの脅威は差し迫っている。しかし中国は、一方で、コントロール可能なレベルを超えた金融の不安定性を増加させる可能性がある完全な変動相場制へ移行することはできないというジレンマに直面する。元の急激な高騰はまた中国の輸出競争力を大きく損ねることなしには実現不可能である。他方で、中国政府は、すでに手持ちの中から外貨準備体制の変更といった他の方法を排除してきたために、新たに起こるインフレの脅威といった問題に対処するためにはマネタリー政策を使うことが唯一の方法である。2003年以前は外貨準備の増大が、主に政府の政策に支えられた輸出と流入海外直接投資の増大によってもたらされたが、特に2003年以降は、元の高騰を期待した外国の投機的資本が大量に中国の金融市場になだれ

込んだ (Zheng and Yi, 2007: 18)。

増加する外貨準備高に対する解決のひとつは、さらに有益で価値のある領域に莫大な準備金を流すために、国の投資会社を設立することである。中国政府はまた、予想される米ドルの下落を心配し、米国債有価証券に投資することとは別の外貨準備高投資の方法を探っている。中国政府は外貨準備を使う新しい公社を設立した。2002年に、匯金公司 (Huijin Corporation) が国内の4大商業銀行再編成を目的として設立された。それらの銀行は、政府が事実上最大の株主となって資金調達し、有限責任会社として再編された (李利明・曾人雄、2007)。

中国政府は、外貨準備高の3分の2を国内商業銀行の再編に、残りの3分の1を投資利益のある領域へ流す計画を持っている。後者の目的のために2007年には最大の株主が政府であり、外貨準備高から2000億ドルが投資された中國投資公司 (CIC = China Investment Corporation) が設立され、そして、中國投資公司是匯金公司の最大株主となった。匯金公司与中國投資公司間の分業は、シンガポールの Temasek と GIC (前者が戦略的投資に特化しているのに対し、後者は有価証券買い付けによる間接投資に特化している) のそれとよく似ている (張明、2007: 113)。

この基金は将来的な発展の余地が残されている。しかし、仮にそれが外国の財政投資から収入を得るよりもむしろ国内需要を刺激するために投資されるのであれば、主要国の金融資本の論理とは違ったものになるだろう。

## VI. 結論

この10年間の合衆国経済の浮き沈みは、中国経済に機会と苦境を同時に与えた。合衆国経済が金融中心の構造に変容し、その消費が主に東アジアを中心とする外国の輸入品に大きく依存するようになると、中国は、合衆国国内市場のための主要な製造工場になった。そして、中国の合衆国市場への輸出増加およ



びそれと同時に起こった中国への海外直接投資流入の増加が、近年、大幅な外貨準備増大の主要な要因となっている。その外貨準備高の大きさは、金融パワーの増大を表している。他方で、中国の経済成長が合衆国国内市場に多大に依存していること並びに財政的な換金性が増していることは、中国経済を世界金融の一触即発性や不安定で値動きの激しい世界にさらすことになっている。

中国は東アジアの発展モデルから多くの面を模倣しようと試みてきているし、また、未だに日本の高い付加価値の機械設備に多くを頼っているが、「社会主義」のもとで行われてきた輸入代替産業の遺産、トランスナショナルな金融パワーからの相対的自律性、世界の製造業が中国へ集中している状況は、中国に独自の道を発展させるための余力を与えている。中国社会の不安定さと社会力との内的関係が、労働契約法の立法化と施行の過程から見れば明らかなように、この道に多大な影響を与えうる、重要で立ち向かう価値のある要因となるであろう。

## 註

- 1) 中国における労使関係に関わる最近の状況についてはChen (2007); Lee (2007) を参照されたい。
- 2) この議論は、白承旭 (2005) においてさらに詳細に展開されている。
- 3) そして、中国の株式市場は、企業の資金繰りを支援する道筋というよりは、むしろ国有企業の再編に着手するための道具であった (Naughton, 2007: 469; 呉敬璉, 2001)。
- 4) 台湾の国営制と非国営制の二重制度はまた、「ソフトな予算制約」と「厳格な予算制約」という二重性をももたらしている (Wade, 1990)。
- 5) 詳細な分析については、白承旭 (2005) も参照されたい。
- 6) 1990年代、香港はまた日本と中国間の国際貿易にとって重要な物資集散地であった。例えば1996年には、日本から香港へ輸出された物資の62.1%が香港から再び輸出され、その73.2%が最終的に中国に流れている (『香港經濟年鑑』1997、56頁より算出)。したがって、日本の香港に対する輸出の約45%が実は中国向けの輸出であるとみなすことができる。

## 文献

《中國統計年鑑》.

《日本統計年鑑》

《香港經濟年鑑 1997》, 北京: 中國經濟出版社.

白承旭. 2007, 《文化大革命: 中國現代史의 Trauma》, 살림. (韓)

白承旭. 2006, 《資本主義 歷史講義 — 世界體系分析으로 본 資本主義의 起源과 未來》, 그린비. (韓)

白承旭. 2005, “東아시아 金融危機 以後 日本의 對 中國 投資와 貿易 趨勢의 變化,” 《國際 地域 研究》 14(2). (韓)

李利明・曾人雄. 2007, 《1979-2006: 中國金融大變革》, 上海人民出版社. (中)

吳敬璉. 2001a, 《改革: 我們正在過大關》, 三聯書店. (中)

———. 1999, 《當代中國經濟改革: 戰略與實施》, 上海遠東出版社. (中)

張明. 2007, “中國投資公司的下一步,” 《中國投資》 2007, 12. (中)

今井宏 他. 2003, 『21世紀アジア經濟』勁草書房.

奥邨彰一. 1998, 「対中国国際援助の現状と新しい動き」、石原享一編『中国經濟と外資』アジア經濟研究所.

丸上貴司・春日剛・齊藤啓・鈴木まゆみ. 2004, 「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告—2003年度 海外直接投資アンケート調査結果(第15回)」『開發金融研究所報』18号, 2004年2月, pp.4-66.

ジェットロ編. 2003, 『ジェットロ貿易投資白書 2003年版』ジェットロ.

Arrighi, Giovanni. 2007, *Adam Smith in Beijing – Lineages of the Twenty-first Century*, Verso.

———. 1994, *The Long Twentieth Century – Money, Power, and the Origins of Our Times*, London: Verso.

Arrighi, Giovanni, Satoshi Ikeda, and Alex Irwan. 1993, “The Rise of East Asia: One Miracle or Many?,” in Ravi Arvind Palat(ed.), *Pacific-Asia and the Future of the World-System*, Greenwood Press.

Baek, Seung-Wook. 2005, “Does China Follow ‘the East Asian Development Model?’” *Journal of Contemporary Asia*.

Bassino, Jean-Pascal and Ren Teboul. 1999, “The Dynamics and Spatial Distribution of Japanese Investment in China,” in Dzever, Sam and Jacques Jaussaud eds., *China and India: Economic Performance and Business Strategies of Firms in the Mid-1990s*, London: Macmillan Press.

Burkett, Paul and Martin Hart-Landsberg. 2000, *Development, Crisis, And Class Struggle: Learning From Japan and East Asia*, St. Martin’s Press.

Chen, Feng. 2007, “Individual rights and collective rights: Labor’s predicament in China,” *Communist and Post-Communist Studies* 40(1).

- Chen, Edward K.Y. and Teresa Y.C. Wong. 1997, "Hong Kong: FDI and Trade Linkages in Manufacturing," in Dobson, Wendy and Chia Siow Yue eds., *Multinationals and East Asian Integration*, Ottawa: International Development Research Centre.
- Delapierre, Michel and Christian Milelli. 1999, "Japanese Direct Investment in China: 'One Bed for Two Dreams'," in Dzever, Sam and Jacques Jaussaud eds., *China and India*, London: Macmillan Press, pp.53-72.
- Haggard, Stephen. 1990, *Pathways from the Periphery*, Cornell University Press.
- Lee, Ching Kwan. 2007, "Is Labor a Political Force in China?," Perry, Elizabeth J. and Merle Goldman eds., *Grassroots Political Reform in Contemporary China*, Harvard University Press.
- Machado, 1995, "Japanese Foreign Direct Investment in East Asia," in Chan, Steve ed., *Foreign Direct Investment in a Changing Global Political Economy*, New York: St. Martin's Press.
- Soderberg, Marie. ed. 1996, *The Business of Japanese Foreign Aid*, London: Routledge.
- Wade, Robert. 1990, *Governing the Market*, Princeton University Press.
- Zheng, Yongnian and Jingtao Yi, "China's Rapid Accumulation of Foreign Exchange Reserves and Its Policy Implications," *China & World Economy* 15(1).

(白承旭、韓国・中央大学社会学科准教授)

(訳：川口晋一、立命館大学産業社会学部准教授)